

# 「辺野古移転が唯一の方法」 (野田首相) とは許されない!

## 日米同盟 “利益共同体” 辺野古アセス受注

沖縄・辺野古への新基地建設のための環境影響評価 (アセスメント) に総額86億円が費やされていた問題は、入札でまともな競争が行われず、ほとんどを防衛省OBらの天下り企業が受注している実態を浮き彫りにしました。

沖縄防衛局は、新基地建設という「結論ありき」の環境影響評価書を作成し、昨年末、沖縄県に対して、午前4時に守衛室に運び込んで強行提出。さらに、宜野湾市長選で事実上の新基地建設容認派を当選させるため、防衛局職員に親族のリストを作成させることまでやったのです。

辺野古の新基地建設は、少なく見積もっても4000億円超の巨大事業になります。

新基地建設という巨大な利権に群がる、「日米同盟利益共同体」と言える実態です



【環境影響評価書が入った段ボール箱 2011年12月28日、沖縄県庁】

### 辺野古新基地の環境影響評価書関連事業と受注企業

年度	業務名	入札方式	受注企業名	契約金額 (万円)	落札率 (%)
0G	環境影響評価業務	標準プロポーザル	沖縄環境保全研究所	3517.5	96.9
	//	公募・簡略審査型プロポーザル	沖縄環境保全研究所	2604.0	88.8
	環境現況調査	公募型競争入札	沖縄環境分析センター	7560.0	60.2
	//	//	パスコ	6億5100.0	95.4
	//	//	いであ	16億5900.0	93.1
	//	//	プレック研究所	1億9100.0	33.5
	//	公募・簡略審査型指名競争入札	いであ	3570.0	86.8
	資料収集業務	公募・簡略審査型プロポーザル	いであ	472.5	89.6
	地層調査	指名競争入札	日本工営	4042.5	92.6
	環境現況追加調査	簡易公募型競争入札	ニュージェック	4305.0	90.6
	//	//	沖縄環境分析センター	4725.0	95.9
	//	公募型競争入札	パスコ	2億160.0	98.0
	//	//	パスコ	2億3100.0	98.4
	//	//	いであ	3億7170.0	97.3
	//	//	いであ	5億9850.0	96.9
//	//	アジア航測	9954.0	54.6	
//	//	プレック研究所	1億1308.5	58.8	
01	環境現況調査	//	いであ	1億1865.0	76.2
07	環境影響評価業務	公募型プロポーザル	いであ・沖縄環境保全研究所共同体	3億7653.0	95.8
08	海域調査	標準プロポーザル	パスコ	2730.0	99.5
	環境影響評価資料作成業務	//	いであ・沖縄環境保全研究所共同体	7488.5	98.9
09	//	//	いであ・沖縄環境保全研究所共同体	7488.5	99.2
	陸域生物等調査	公募型プロポーザル	沖縄環境保全研究所	1億9477.5	99.9
10	水域生物等調査	//	いであ	7億6125.0	99.2
	陸域生物等調査	標準プロポーザル	沖縄環境保全研究所	3696.0	99.8
11	//	公募型プロポーザル	沖縄環境保全研究所	1億7325.0	96.8
	水域生物等調査	//	いであ	5億2500.0	99.8
11	現況調査資料作成業務	//	日本工営・日本海洋コンサルタント共同体	1億5435.0	99.2
	//	随意契約	いであ・沖縄環境保全研究所共同体	6772.5	99.1
	//	//	日本工営・日本海洋コンサルタント共同体	3255.0	97.8
	//	公募型プロポーザル	いであ・沖縄環境保全研究所共同体	9450.0	99.9
	陸域生物等調査	簡易公募型プロポーザル	沖縄環境保全研究所	4063.5	99.9
//	公募型プロポーザル	沖縄環境保全研究所	3億5190.0	99.9	
//	水域生物等調査	//	いであ	10億8150.0	98.2
	合計			86億1409.5	

※防衛省が登壇議員に提出した資料から作成  
 ※受注企業のうち、防衛省OBの天下りが判明しているのは「沖縄環境保全研究所」「いであ」「パスコ」「日本工営」「日本海洋コンサルタント」

**さよなら原発4.1大集会 in いばらき に向け、各平和の会(平和委員会)に要請いたします。**

大集会開催のための財政的な協力を賛同費として  
 お願い致したく要請します。

団体賛同費 1口3,000円

個人賛同費 1口500円

各平和の会 (平和委員会) では、話し合いを持ってご協力をお願い致します。3月17日(土)の「県活動交流集会」に取り組みの状況をお持ちより下さい。

- ・さよなら原発4.1大集会 in いばらき実行委員会
- ・茨城県平和委員会事務局



**歓迎! 新入会員のみなさんです。  
 宜しくお願いします。**

.....

- 木村 行雄 さん (鹿嶋市)
- 水落 裕子 さん (つくば市)



**\*ともに平和の声をおおきく広めて生きましょう!**

各平和の会(平和委員会)のみなさん一人ひとりの力で、  
 月5名の仲間づくりを実現いたしましょう。

### 平和新聞

2012年3月5日 (月曜日)

1980号 (毎月5,15,25日発行)

1950年12月16日第三種郵便物許可 発行 **日本平和委員会**  
 1部140円 月額400円 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館  
 (郵送料月額120円) 電話03(3451)6377 FAX03(3451)6277

### 平和かわら版 平和新聞茨城版 No. 618

2012.3/5  
 発行: 茨城県平和委員会 〒310-0912 水戸市見川5-127-281  
 Tel/Fax 029-251-2806 E-mail ibahei@amber.plala.or.jp

# 茨城における非核宣言自治体



第3回理事会にて出席理事から提起された「非核宣言自治体の現状把握」の問題で、県内での状況を記載します。

## 茨城県の宣言自治体の状況 (日本非核宣言自治体協議会のまとめによる)

	茨城県 全体	うち宣言自治体の合計と割合	
市町村数 (県を除く)	44	37	84.1%
人口 (人)	2,979,639	2,580,561	86.6%
面積 (km <sup>2</sup> )	6,095.69	5,011.09	82.2%

\* (2010年3月に石岡市が平和都市宣言)



※上表は、2011年1月4日現在の状況を示します。  
 ※なお、2012年1月4日現在の全国の状況は、自治体数1789、宣言自治体数1555、宣言率86.9%です。

出典：日本非核宣言自治体協議会ホームページ

(注) 非核宣言自治体協議会 (事務局) 長崎平和推進室 (住所) 〒852-8117 長崎市平野町7番8号 (長崎原爆資料館内)

NO	自治体名	宣言日
1	茨城県	2009/12/9
2	牛久市	1984/9/20
3	結城市	1984/9/21
4	潮来市	1984/9/22
5	水戸市	1985/7/1
6	守谷市	1995/7/31
7	鹿嶋市	1985/8/15
8	取手市	1985/12/1
9	日立市	1985/12/24
10	神栖市	1986/8/15
11	常総市	1986/12/25
12	北茨城市	1987/9/29
13	土浦市	1988/3/22
14	下妻市	1988/8/15
15	高萩市	1988/9/20
16	龍ヶ崎市	1989/12/14
17	つくば市	1990/9/27
18	那珂市	1990/9/28
19	常陸太田市	1995/6/21
20	ひたちなか市	1996/4/1
21	坂東市	2005/6/13
22	稲敷市	2005/12/20
23	つくばみらい市	2006/9/14
24	笠間市	2006/9/22
25	常陸大宮市	2008/3/24
26	鉾田市	2009/9/17
27	筑西市	2010/6/2
28	小美玉市	2011/3/27
29	大子町	1984/6/21
30	八千代町	1985/3/15
31	阿見町	1986/3/10
32	境町	1986/4/1
33	大洗町	1989/6/21
34	茨城町	1991/7/25
35	五霞町	1999/8/15
36	河内町	2000/9/12
37	東海村	1986/6/26
38	美浦村	1988/5/20
39	石岡市	2010/3月
40	かすみがうら市	
41	古河市	
42	桜川市	
43	行方市	
44	城里町	
45	利根町	

## [シリーズ] わが街・わか会員

日立市 / 岩間 雅美 さん (さくらのまち日立平和の会)



さくらのまち日立平和の会事務局長をしている、岩間雅美です。

現在会社勤務中ですが定年まであと少しですので現在会社に再雇用を申請中です。

会社は日立エンジニアリング・アンド・サービス情報制御エンジニアリング部に所属しており、おもに発電所・変電所の制御装置を担当しております。

活動では月に3回ぐらいいは東京での集まりに出かけており、その他もあり忙しいです。

現在は常陸太田市で、母親の介護 (障害者1級・介護2級) と病気療養の子供がおりその世話もあり家をあまり離れません。

また、「からむす」という年1回発行の文芸誌に寄稿しておりますので買っていただくと幸いです。

## 『茨城県原子力安全委員会』傍聴

2月22日に第3回茨城県原子力安全委員会が東海村の日本原電テラパークで開催されました。当初傍聴席は30人と言う話でした。しかし当日の傍聴参加が60人となり、人数制限が心配されましたが、当局は全員の座席を用意しました。

委員は、14人中8人の出席でした。大地震の際の対策委員会の設置、外部電源や防潮堤の問題などを2時間ほど論議しました。

しかし、想定内の話しが中心で、不安の解消にはほど遠いものでした。第4回は5月に開催される予定です。

